

桑名市議会議長  
渡邊 清司 様

第2班 班長  
伊藤 研司 印

### 議会報告会実施結果報告書

開催日時	平成27年4月24日(金) 18時30分～20時00分		
開催場所	大山田コミュニティプラザ 1階中会議室		
出席議員	班長	伊藤 研司	
	司会	辻内 裕也	記録者 大森 啓
	倉田 明子	水谷 義雄	石田 正子
	飯田 一美		
参加人数	21人		
議会報告の概要	1. 開会 2. 挨拶・自己紹介 3. 報告・説明 4. 意見交換 (1)テーマ:「議会に対する市民の声」について (議会運営や議会活動、市政に対する意見や提言) (2)(1)以外の意見交換 5. 閉会		
主な意見・要望	【質問事項】 ・新病院の整備に関する予算等について ・桑名駅東西自由通路に関する予算の修正等について ・ブランド推進事業費について ・教育長の任命同意について  【意見・要望】 別紙のとおり		
備考			

## 議会報告会記録

【第2班】

( 1 / 4 )

開催日時	平成27年4月24日(金) 18時30分 ~ 20時00分	
開催場所	大山田コミュニティプラザ 1階中会議室	
参加人数	21人	
議会報告に対する質疑応答	質 問	回 答
	・平成27年度当初予算の説明の中で新病院の整備に関する予算の説明があったが、その進捗状況はどのようになっているのか。	入札方法を一括発注から建築工事、電気工事、機械工事に分割して発注するよう改め、入札を行った結果、参加事業者はあったものの不調となった。現在はその事業者と現計予算内で契約できないか協議を行っていると聞いている。
		議会としてはできるだけ早く契約し、事業を遂行してもらうため、予算を議決している。
	・平成27年度当初予算の説明の中に桑名駅東西自由通路の事業費等を削減する修正案を可決したとあるが、当該通路の計画はなくなってしまうのか。	市から当初予算案が示された段階では、駅周辺整備事業費として設計修正業務等の費用が4千万円計上されていたものを1千万円削減して3千万円にする修正案が議員から提出され、可決に至った。なお、当該事業の総事業費としては60億円程度とのことである。この修正案は駅周辺整備事業や国際交流選定事業の予算を減額し、学校図書や防犯灯の予算を増額するものである。

	質 問	回 答
議会報告に対する質疑応答	・平成 27 年度当初予算の説明の中でブランド推進事業費があり、資料には北勢線運営支援事業費が取り上げられているが、詳細は。	市長が掲げる七つのビジョンの中にブランド推進関連の項目があり、北勢線についてもブランド化していこうという考えからブランド推進事業となっている。そのほかにも桑名駅周辺整備事業費や観光関連の事業費などがブランド推進事業になっている。
	・3月定例会の議決議案等一覧に「教育長の任命に対する同意」がある。4月から教育委員会制度が改正されたが、これは新制度に基づく教育長と教育委員長を統合した新教育長の任命か。	新教育委員会制度に基づく新教育長の任命に同意したものである。

参加者からの 意見・要望等	【議会に対する市民の声】
	・年金の受給額が減らされている今日、議員はもっと痛みを感じるべき。
	【その他】
	・新病院整備事業について、市は経費や収益等を試算した上で実施しているのか。市から議会に対して説明があった上で議会は賛成しているのか。
	⇒市より議会に対して新病院の整備にかかる経費や収益等のシミュレーションの説明はあり、借入金の返済に30年程度かかると聞いているが、議会としては市民にとって必要な事業であると考え、市負担分の予算案に賛成している。
	なお、現在の総合医療センターが独立行政法人化される前は市民病院として企業会計で運営していたので、議会として予算や決算の審議はしていたが、現在は独立行政法人化されているため議会の審議対象ではない。平成27年度当初予算の説明の中に新病院整備事業があるのは、市から病院側に貸し付けを行っていることなどから、その部分の審議内容を説明したものである。
	・新病院の建設場所について、地震等があった場合、現在の東医療センターの場所では危険だと思うが、議会としてはどう考えているのか。
	⇒市民アンケートの結果、現在の場所での建設を望む意見が多かったこと、また、病院の収益や利便性を考慮の上、現在の位置での建設となっており、議会も承認している。
	なお、新病院の整備時期に東日本大震災が発生したことから、市民からも新病院の建設場所などを考え直すべきという趣旨の請願も提出されており、議会でも審査を行った。
	震災後に一度、防災の観点から新病院の設計変更を行っている経緯もある。
	・先日の全国学力調査の結果、小学生部門で三重県は最下位であった。四日市市は市の結果を公表しているが、桑名市は公表していない。4月から教育委員会制度が改正され、以前よりも教育に対する市長の権限が強化されることも踏まえ、市長がどういった教育方針に基づいて新制度を運用していくのか、議会も注視してほしい。
	⇒要望として受け止める。
	・RDFごみ焼却処理施設に替わる新ごみ処理施設整備の進捗状況は。
	⇒広域清掃事業組合において、今年度中に事業者を選定する予定と思われる。

